

【米国のISM製造業景況感指数(6月) ～景況感は引き続き好調～】

<ポイント>

- ・6月のISM製造業景況感指数は55.3ポイントと小幅に低下しましたが、好調な水準を維持しました。
- ・生産指数や入荷遅延指数が低下した一方、新規受注指数は上昇し、今後の堅調な企業活動を示唆しました。
- ・米国経済は2014年4-6月期以降、内需を中心に持ち直し、回復基調に復すると見込まれます。

1. 指数は5カ月振りに低下したが、好調さは維持

6月のISM製造業景況感指数は前月比▲0.1ポイントの55.3ポイントとなりました。5カ月振りに低下したものの、13カ月連続で中立水準とされる50ポイントを超える好調な水準を維持しています。全18業種のうち15業種が前月よりも改善しており、製造業の幅広い業種にわたる景況感の好調さが続いています。

2. 新規受注指数が一段と上昇

指数の内訳をみると、足元の活動を示す生産指数は前月比▲1.0ポイントの60.0ポイントと低下しました。また入荷遅延指数も同▲1.3ポイントとなり、指数全体の低下要因となりました。一方、生産活動の先行きを示す新規受注指数は同+2.0ポイントの58.9ポイントと、一段と上昇しました。このほか、雇用指数は前月と同水準でしたが、50ポイントを超える水準が続いています。

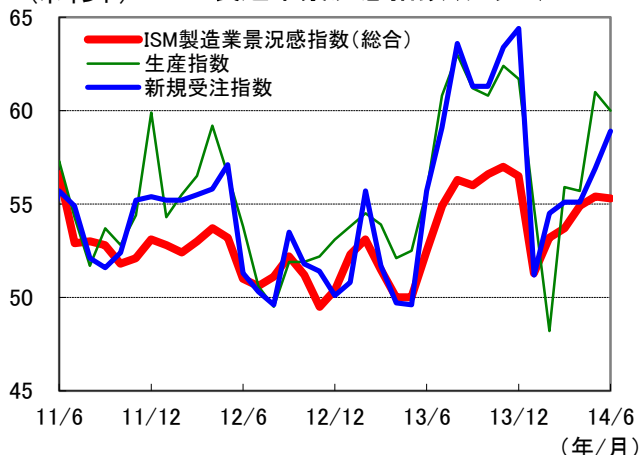
調査への回答には、「大型トラックやキャンピングカーはとてもしっかりとしていて強い(輸送用機器)」のほか、「販売数量は上々のペースで増加しており、消費者の支出はより増加しているようだ(食品、飲料、たばこ)」などがありました。

3. 今後の見通し

先行きを示す新規受注指数の上昇が続いており、今後も企業活動は堅調となることが見込まれます。調査の回答においても、「見通しは良く、社内の先行きへの信頼感」は上向き(化学)などの声がありました。指数は1月～3月の寒波の影響の反動で、4月～6月はすでに過去と比べて高水準となっており、今後は一段と回復を強めるといふより、50ポイント超での好調な推移が見込まれます。

2014年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲2.9%(確報値)と比較的大きなマイナスとなりましたが、足元の企業景況感は好調さが持続していることや、雇用者数が堅調に増加していることなどから、同年4-6月期以降は内需を中心に持ち直すと考えられ、米国経済は年後半にかけて回復ペースが上向くと思われます。

(ポイント) ISM製造業景況感指数(グラフ)



ISM製造業景況感指数(表)

(ポイント)

	4月	5月	6月	前月比
総合	54.9	55.4	55.3	▲0.1
新規受注	55.1	56.9	58.9	+2.0
生産	55.7	61.0	60.0	▲1.0
入荷遅延	55.9	53.2	51.9	▲1.3
在庫	53.0	53.0	53.0	+0.0
雇用	54.7	52.8	52.8	+0.0

(注) グラフデータは2011年6月～2014年6月、

表データは2014年4月～2014年6月。

(出所) 全米供給管理協会(ISM)、Bloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月26日【デیلیー No.1,900】最近の指標から見る米国経済(2014年6月)

2014年06月25日【デیلیー No.1,898】日米の株式市場の動向と見通し

2014年06月19日【デیلیー No.1,894】米国の金融政策(6月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会